

学振特別研究員の今年度新規採用者の減少について

教育研究資金問題検討委員会委員長
満渕俊樹

今年度数学分野で新規採用された学振特別研究員の数が、色々な大学で非常に少なかったということを聞きます。以下の記事では、果たしてそれが本当なのか、また実際に少なかったとしてその原因は何に求められるのかということについて、学振のホームページ等から詳しく調べてみることにしました。

昨年度と今年度を比較しますと、数学部門での学振特別研究員への申請数について大きな変化がないように思えますのに、採用者数が減っています。たとえば、数学分野での新規採用者数は次のようになっています。

平成17年度(昨年度)

SPD(1名), PD(20名), DC2(21名), DC1(9名)

平成18年度(今年度)

SPD(0名), PD(10名), DC2(12名), DC1(11名)

つまり総数は明らかに減っています。ただ、DC1については若干増えています。この現象をどう捉えたら良いのでしょうか？実は、エリート作りということでDC1, DC2充実の方向に予算が厚くなっているということもあり、学振特別研究員についてはPD向けの予算が少しずつ減っているのです。実際、PDの採択率(数物系だけでなく文系、理系、工学系もこめた全分野に涉った)は、次のように毎年減少しております。

平成15年度 15.7%

平成16年度 11.6%

平成17年度 10.0%

平成18年度 8.7%

一方、平成18年度の(数物系だけでなく全分野に涉った)学振特別研究員の種目別の採択率は以下のとおりで、DC1、DC2の採択率がPDの採択率より明らかに高くなっています。

平成18年度

PD(8.7%), DC2(14.4%), DC1(13.3%)

ところで、一人前の論文が書けるまでに時間がかかるという数学の学問的な性格から、他分野と比べPDへの申請の割合が、数学ではどうしても高くなりがちです。これがDC1、DC2重視という世の流れに沿っていないことは明らかで、いま数学がなすべきことのひとつはDC1、DC2への申請数をもっと増やす努力を行うことだと思います。

実際、DC1の場合は奨学金的性格が強くなっており、たとえば申請書には論文欄がありますが、これが空欄であっても数学については、採択される可能性が十分にあることに注意していただきたいと思います。実は、このような欄が申請書にあるのは、すべての分野で同一の申請書が使われることになっているため、数学の場合に、修士在学中の段階で掲載予定の論文がないということが、研究者としての適性がないことを全く意味しないことは、審査員も十分に承知しています。これが空欄であるからといって採択しないというのは、審査の基準ではないと聞いております。

もっとも、数学について昨年度と比べ今年度のDC2採択数が半減したという事実については、これでは全く説明が付きません。実は学振特別研究員選考方法が今年度から変わったということが大きく影響していると思われます。今年度から1申請あたりに付く書面審査委員の数が3名から6名に倍増し、数学の中でもかなり離れた分野の委員まで申請書を審査せざるを得なくなりました。これが数学に関しては、採択さるべきかなり多くの申請書の評価を、無視できない程度に押し下げたと思われます。さて、その詳しい説明をする前に、皆様に一言だけ申し上げたいことがございます。それは、もし皆様が学振特別研究員の書類審査委員に選ばれましたら、学振のガイドライン、特に5段階評価の評点1、2、3、4、5をつける割合をきちんと遵守して欲しいのです。(書類審査委員が皆に甘い点を乱発しても、結果は却って良くありません。たとえば担当する申請書すべてに評点5をつけたとしましょう。学振では順位付けのために、この素点5ではなくて、その書類審査委員のつけた評点の分布から割り出した各申請書の偏差値すなわ

ちTスコアを用いますので、この書類審査委員のかかわったすべての申請書の評点が3となってしまうのです。)そこで、このガイドラインの遵守という大前提のもとに、数学のDC2の申請書の評価が低下した理由を考えてみましょう。実は、書面審査の次の段階では、6名の書類審査委員がつけた評点のTスコア化したものを参考に申請書を順番に並べるわけですが、科研費の場合と決定的に違うのは、規模のことも考えて数学以外の分野も含めた全分野の申請者を一緒にして順位付けをするということにあります。その結果、分野によって採択率に、かなりのばらつきが出来てしまっているのです。数学の場合は書類審査委員の数が3名から6名になったこととも相まって、申請書全般の評価を落とし、結果的に採択率にマイナスに働いたと思われる。その状況を理解するために、次のような状態を考えて下さい。サッカーのホームとアウェイのように、たとえば代数専門の書類審査委員が代数と幾何の申請書を審査する場合に、幾何の申請書は内容が良く分からないからと言って並、すなわち3点をつける一方、代数の申請書に(メリハリの効いた)やや甘い点をつけたとします。(たとえば幾何の申請書にすべて3点をつけた場合を考えると、代数の申請書には比較的良い点が付いていることとの対比から、Tスコア化すると、幾何の申請書については、上で述べたすべての申請書に5点をつけた場合よりも、さらに手ひどいダメージを負うこととなります。)逆に幾何専門の書類審査委員がこれらの申請書を審査した場合に、代数の申請書に並の判定をつける一方、幾何の申請書に甘い点をつけたとします。このような代数専門の書類審査委員と幾何専門の書類審査委員がいたとすれば、両方のTスコア化の影響で、代数の申請書も幾何の申請書もかなり多くのものが、たとえ本来良いものだったとしても、数学以外の他分野もまざった中では、とても採択されるようなスコアではなくなってしまうわけです。つまり書類審査委員の各々が、数学の中で自分自身の分野を依怙最良したり、あるいは自分から遠い分野を低く付けすぎたりすれば、それらがよりあわさって結果的には数学全体の大きなマイナスとなってしまうのです。

数学以外の分野では学会単位が小さいために、異分野の申請書を審査することに良くも悪くも慣れていません。ところが数学会は単位が大きく、数学者は同質的な世界の中に住み異分野の審査にはあまり慣れていません。ですから、学振特別研究員の審査委員になられたら、自分の分野へのこだわりを捨て、たとえ他分野でも良いものを良いと判断する見識、数学全体の立場から考える広い視点が求められているのではないかと思います。(審査委員のみならず審査される側も、面接などで他分野の人にも理解されるよう努力することは非常に大切です、たとえば面接の際のポスターでのプレゼンター

ションに数学の人はあまり慣れていないので、十分準備する必要があると聞いています。)

さてPDの話に戻りますと、上で述べたことから分かりますように非常にお寒い状況です。結局、サポートの減った分をCOEや他の競争的資金で補うしかないと思われます。実際、学振のPDに対応する部分の数学COEにおける研究員の概数は、日本全体で人数を足し合わせると以下のようになります。

平成16年度(70名)、平成17年度(80名)、平成18年度(110名)

もちろん、大学によって1人あたりの支給額がまちまちなので、人数の単純な比較は意味がありませんが、少なくとも学振特別研究員の人数の減った分をCOEで補っているように思えます。

このように、従来の若手育成の為の予算が、COEをはじめとする重点化された予算に置き換わりつつある現在、COE研究員の選抜方法や質の維持等には多大の注意を払う必要があるといえます。さらに、今年度の振興調整費枠で文部科学省から財務省へと概算要求した中に、数学が関わるものとして「世界トップレベル研究拠点」や「異分野融合プログラム」等がはいってきましたので、これらを若手育成のためにも獲得していく努力が大いに求められています。